



中国贸促会专利商标事务所  
CCPIT PATENT & TRADEMARK LAW OFFICE

第11号  
(全117号)  
2024年11月29日

— 中国知的財産権 —

# ニュースレター



# 目次

## 知財ニュース

- 2 ● 北京知的財産権裁判所 10年間で審理した涉外案件は3万6000件超
- 3 ● 国家知識産権局と国家市場監督管理総局が共同で『商標権侵害紛争における違法売上高の算定弁法』を公布
- 4 ● 北京高裁 知的財産権保護に関する典型的判例を発表
- 6 ● 最高裁 種子産業における知的財産権の司法保護に関する5つの判例を発表

## AI・IoT関連情報

- 8 ● 浙江省チャイナモバイル:AIが中小アパレル企業のモデル転換・アップグレードをサポート
- 10 ● 技術が未来をけん引 BJEVが小馬智行と提携無人運転の大量生産が間近に迫る

# 北京知的財産権裁判所 10年間で審理した涉外案件は3万6000件超

\* (タイトルをクリックするとリンクが表示されます、以下同じ)

11月6日に行われた北京知的財産権裁判所の記者会見で、2014年11月から2024年10月までに同裁判所が審理した知的財産権に係わる涉外案件は36201件で、受理件数全体の17.92%を占め、案件当事者は5大陸の100以上の国と地域に分布していることが分かった。

中国最初の知的財産権専門裁判所として、北京知的財産権裁判所が2014年11月6日に設立された。

北京知的財産権裁判所の宋魚水副所長は会見で、同裁判所は外国出願人向けの新たな送達制度の構築を検討し、商標行政手続における外国当事者の代理人を、訴訟書類を受理できる「業務代理人」と明確に定めたと述べた。この制度の施行以来、外国当事者への書類送達は、一回限りの送達成功率が94%に達し、一回の涉外書類送達にかかる平均期間は143日から65日に短縮され、涉外書類送達の効率が大幅に改善された。

同日発表された『北京知的財産権裁判所裁判業務10年白書(2014-2024)』によると、北京知的財産権裁判所は、中国の裁判所で訴訟に参加する外国当事者の実際のニーズに応じ、涉外案件の当事者手続き審査についての経験をまとめ、主要18カ国に係わる「涉外案件の当事者の資格証明書に関する参考文献」を中国語と英語で作成・公布し、外国当事者の資格証明書の取り扱いに明確なガイドラインを提供した。

白書は、北京知的財産権裁判所は法律に基づいて国内外の当事者を平等に保護し、国際条約に基づく義務を積極的に履行し、医薬品「セマグルチド」の特許無効裁判など国際貿易関連の数多くの重大な知的財産権紛争を適切に処理し、国内外の当事者に広く認められたと紹介している。

白書によると、北京知的財産権裁判所は、国際標準に従った知的財産権の保護を重要視し、世界知的所有権機関(WIPO)の枠組みの下での既存の知的財産権規則体系に積極的に参加し、それを維持、発展させ、法律に基づいて国際規則を適切に適用し、人工知能などの新技術や新分野に強力な司法保護を提供する。

# 国家知識産権局と国家市場監督管理総局が共同で『商標権侵害紛争における違法売上高の算定弁法』を公布

先頃、中国国家知識産権局と国家市場監督管理総局が共同で『商標権侵害紛争における違法売上高の算定弁法』を公布した。

『弁法』は商標権侵害紛争における違法売上高の算定について、長年にわたる有用な経験と実務が体系的に整理してまとめられ、計19の条文から成っている。違法売上高の定義、違法売上高の一般的な算定基準、複雑な侵害状況における違法売上高の算定基準、確認できない違法売上高の取扱い、違法売上高に算入されない特別な事情、逆移送(注:検察当局から行政当局へ移送された事件)における違法売上高の算定方法等が細かく規定されており、一連の紛争や際立った問題を解決し、商標法執行部門による違法売上高算定のための具体的な規範と運用マニュアルを提供し、知的財産権保護のための透明性が高く予測可能な環境作りに貢献するものである。

今後、中国国家知識産権局と国家市場監督管理総局は、『弁法』の解釈と施行、法執行基準の更なる統一と標準化、知的財産権保護水準の持続的な向上に力を入れる。

# 北京高裁 知的財産権保護に関する典型的判例を発表

10月15日午前、北京市高等裁判所は記者会見を開き、『北京の裁判所中華の優れた伝統文化の振興・継承と公共文化のデジタル化へのサポートに関する白書』(以下、『白書』という)を発表した。『白書』は、公共文化のデジタル化が直面している際立った問題に焦点を当て、関連分野における司法保護の現状、重要な法的問題とその原因を分析し、関連する法律法規の改正や司法サービス保障制度の構築に力を入れるなどの措置を講じている。

記者会見において、北京高等裁判所の任雪峰副長官は、近年、公共文化サービスに係わる案件が全体的に増加しており、2020年以降、北京の裁判所は公共文化サービスに係わる知的財産権案件8401件を受理し、8089件の裁判を終了したと紹介した。その内、2020年から2022年までに受理・裁判終了した件数は増加傾向を示し続け、2023年以降は、紛争解決業務の多様化によって、公共文化サービスに係わる知的財産権案件は減少している。

裁判終了案件のうち、出版社等によって提起された著作権侵害訴訟が6992件、博物館等によって提起された知的財産権侵害訴訟が22件、図書館等が被告として提起された著作権侵害訴訟が1040件、博物館等が被告として提起された著作権侵害訴訟が35件であった。

任雪峰氏によると、デジタル化の背景の下で、インターネット上の著作権侵害が比較的高い割合を占めており、デジタル文化製品の急速な世代交代と更新により新しいタイプの案件が次々と現れ、裁決の難しさと課題が増え続けている。デジタル技術の発展に伴い、出版社などに係わる権利保護案件は、権利侵害製品の多様化及び侵害方法の複雑化の傾向を示している。

記者会見では、北京高等裁判所第三民事法廷の張曉津廷長が、過去5年間に北京の裁判所が審理した中華の優れた伝統文化に係わる知的財産権保護の典型的判例を発表し、その中の紫禁城建築パノラマの著作権をめぐる紛争について紹介した。

紫禁城建築パノラマ著作権紛争は紫禁城建築パノラマVR作品に関わり、被告会社は許可を得ずに、同社によるウェブサイトにパノラマVR作品の写真76枚をアップロードした。裁判所は、当該著作物は360度全方位でオブジェクトやシーンを表現した写真著作物で、被告会社は

原告会社所有の当該著作物のネットワーク配信権を侵害したとして、法に基づいて侵害行為に相応する責任を負うべきであると判決した。本件は著作権法に基づいて独創性を有する文化財画像データの保護方法を明らかにした。

また、文化クリエイティブ商品の知的財産権保護に関する「博物文創」商標紛争案件も紹介された。裁判所は、登録商標の専用使用権を有する原告の「博物文創」ロゴの無断使用が商標権侵害に当たると判断し、文化クリエイティブ商品の開発における合法的境界を明確にし、文化クリエイティブ商品事業体の関連商行為を規制した。

任雪峰副長官によると、北京の裁判所は体系的な整理と綿密な調査を継続的に行い、案件審理における難問の解決に重点を置き、関連法律法規を絶えず改正している。データ保護に関する法律規定を改正し、文化財データに係わる案件では、著作権法を適用して著作物の構成要素であるデータを対象として保護し、構成要素でないデータの場合、不正競争防止法を適用してデータの集合を保護する。デジタル化の合理的な利用について正確に判断し、文書のデジタル化が原因で公共文化サービス機関が著作権侵害と訴えられた案件では、公共文化サービス機関の主觀的な状態などを十分に考慮し、合理的な利用と著作権侵害の境界線を正確に画定し、判決を慎重に下した。出版物のインターネット侵害に対し、侵害取締りを強化し、デジタル融合出版産業の質の高い発展を保障している。

## 最高裁 種子産業における知的財産権の司法保護に関する5つの判例を発表

このほど、中国最高裁判所は、その知的財産権法廷（以下、法廷という）の種子産業における知的財産権の司法保護に関する5つの判例を発表し、種子産業の活性化のために良好な法的環境を整え、品種権所有者が効果的に権利を保護できるよう指導した。

同法廷は先頃、植物新品種権侵害をめぐる2件の最終（終審）判決を言い渡した。この2件はいずれも無性繁殖の登録品種に関するものである。両案件の品種権所有者による最善の努力、そして真摯な立証責任の果たし方の違いにより、両案件の結果は大きく異なるものとなった。「紅運来」パイナップル品種権侵害案件において、登録品種の標本は農業農村部の植物新品種サブテストセンター（上海）に保管され、登録品種権所有者は被疑種苗の検査用サンプルについて真摯に立証責任を果たして、侵害被疑種苗が良好な活性を持っていることを保障したため、侵害被疑種苗が登録品種「紅運来」の繁殖材料であると証明され、最終的に二審で勝訴し、経済的損失及び権利保護に使った合理的な費用として107.5万元の高額賠償を獲得した。「露辛達」ジャガイモ品種権侵害案件において、品種権所有者は真摯な立証責任を怠り、テスト機関に提供した繁殖材料は登録品種の繁殖材料に属することを説明できなかったことで、侵害被疑のジャガイモの茎葉と登録品種「露辛達」ジャガイモが同一性を有するという主張の根拠は不十分となり、二審判決は訴訟請求を棄却した。この2つの案件は、品種権所有者が効果的に権利を保護するための指針として、積極的な意義を有するものである。

育種材料の技術秘密侵害紛争の場合、育種材料は一般に市販されておらず、直接参考となる市場価格がないため、その販売価格を通じて実際の損失又は権利侵害による収益を計算することが困難で、権利侵害賠償の算出が裁判の難関となっている。今回発表されたトウモロコシの近交系の親品種に係わる技術秘密侵害紛争案件において、親品種の技術秘密侵害で権利侵害者が負担すべき具体的な賠償額について、二審判決は、同親品種の育種のコスト、特徴と形質などの競争上の優位性やその代替可能性、その交雑種の市場利益への寄与率などを考慮して決定することができるとした。トウモロコシ交雑種の市場への親品種の収益面の貢献は、品種管理権取引におけるトウモロコシの育種成果の収益を分配するための業界の慣行を参照した上で、権利侵害の状況を考慮して、保護された品種の収益の割合を適切に増加させることができる。本判決は

市販価格が分からず作物育種材料の技術秘密侵害に対する損害賠償額の算定について有益な検討を行っている。

「利和228」トウモロコシの植物新品種権侵害案件において、二審判決は、先に発効した種子に係わる刑事判決によって確定された事実、即ち刑事被告人が無許諾で権利侵害種子を販売したという事実は、民事侵害訴訟において権利者が立証する必要のない事実として利用できるとした。また、先に発効した民事判決及び黒竜江省農作物品種審定委員会の広告に基づいて、権利侵害被疑品種の「哈育189」が登録品種の「利和228」と同一品種であると認定した。この認定は、法に基づいて権利者の権利保護のハードルを下げ、「刑事」「行政」「民事」の効果的な連携を実現し、植物新品種権の全面的な保護と共同保護を着実に実行している。

# 浙江省チャイナモバイル：AIが中小アパレル企業のモデル転換・アップグレードをサポート

デジタル技術を通じてシミュレーションレベルの高い衣服のデジタル3Dサンプルモデリングが実現され、AIによって自動的に衣類のデザイン、生地のデザイン、模様のデザインなどが完了し、開発時間が80%以上短縮される……浙江省・寧波市では、チャイナモバイルがエコシステムパートナーと連携し、紡績・アパレル産業が国際市場のニーズを正確に把握し、技術研究開発能力向上することをサポートしている。

## デジタル化のモデル転換 企業の精密管理能力の向上

寧波市にあるアパレル企業の製造工場では、工場の5階から1階までの作業場で、デザイン、パターンメーキング、裁断、縫製から製造、アイロンかけ、梱包、出荷などの各生産工程が配置されており、スマートハンガーシステムがアパレル生産の百以上の工程を連結し、生産シーンの自動化が実現されている。

生産現場では、前工程のオペレータが衣類の裁断片を頭上のスマートハンガーに掛け、システムは予め設定されたプロセスに基づき、レールを通ってハンガーを次の工程のオペレータまで送り、それによって材料の運搬、梱包、搬送の人的コストが節約され、生産プロセスが最適化され、生産効率が25%向上する。精密化プロセスの運用は、浙江省チャイナモバイルが企業向けに構築した寧波市初の生産ラインの吊り下げ管理MESシステムの恩恵を受けている。

それと同時に、企業のビッグデータコマンドセンターでは、工場の管理者が注文、材料、作業場、パターンメーキング工場、見積管理、コスト管理、人材管理などの各生産工程をカバーする各種データ情報を注意深くチェックしている。「これまで手書きの計画や表の整理では工場の効率向上は極めて難しく、数千のパターンの服となると生産工程で混乱を招きやすかった。」段宝権副社長はこのように述べ、「デジタル化のモデル転換以降、会社のすべての経営・生産データが有効にリンクされ、海外のクライアントがスマートフォンで直接注文の進捗状況を確認し、全工程を追跡できるようになった」と語った。

## AIによるエンパワーメントで開発周期が80%短縮

デザインからパターンメーキング、裁断から裁縫、出荷から入庫まで……アパレルの開発から生産までの全工程を貫くAI生産ラインがすでにこのアパレル企業で活用されている。

デザイナーの苑銘洋氏が「LINKHAND AI」プラットフォームにアクセスし、デザイン原稿を選び、パターンや生地などを選択すると、数秒間でデジタルヒューマンモデルが試着した4組の効果図とデザイン図面がスクリーンに表示された。

紹介によると、LINKHAND AIはチャイナモバイルの5G+コンピューティングネットワーク機能と領航工業互聯有限公司のAIGC人工知能大規模モデルによって構築されたサービスプラットフォームであり、生地とパターンなどのR&D機能を統合し、強力なクリエイティブデザイン能力とビッグデータ分析能力を備えており、アパレルデザインのトレンド予測、デザイン作品の保護・革新サービス、ファッショニングインテリジェント・デザインなどのサービスを提供することができる。

AIのエンパワーメントにより、企業のデザインとR&D能力が高まり、デザインとR&D期間が短縮されるとともに、コストが40%削減され、注文件数も急増している。

### エコシステムの協力チェーンを構築 AIが中小企業に応用

中国の紡績・アパレルの重要な輸出基地として、寧波市には2万社以上の関連企業があり、全体の産業規模は一千億元以上に達している。2023年以来、浙江チャイナモバイルと領航工業互聯有限公司が共同でLINKHAND AIの技術R&Dを行い、100社以上のアパレル企業のAI応用・革新にサービスとサポートを提供している。現在、LINKHAND AIは寧波市海曙区や象山県、東陽市、義烏市、浦江県などのアパレル産業が集まる地域に分布している。

チャイナモバイル寧波支社政企部の王佳珂氏の紹介によると、大規模モデルの構築・応用において、中小企業は、大規模モデルのコストが高く、専門的な技術者と技術的備蓄、より多くのデータが必要となるなど、さまざまなチャレンジに直面していた。自社の力だけでは理想的な大規模モデルのトレーニングと応用を行うことが難しく、計算力、データ、モデル、応用と投資などの面でパートナーを探す必要があった。プロバイダーとして、同社は情報インフラストラクチャとサービスの接続、計算力、能力の深い融合を推進し、データの高品質利用を実現して、また自主開発したAGI向けの「AI大規模プラットフォーム」九天プラットフォームを通し、アパレル業界の大規模モデルへのサポートを実現し、また、中小企業のニーズに応じてMaaS（サービスとしてのモデル、Model as a Service）ビジネスモデルを構築し、AI大規模モデルを SaaS（サービスとしてのソフトウェア、Software as a Service）、九天一体機のローカライズ配置の軽量化サービス製品に変え、中小アパレル企業に確実なサービスモデルを構築した。

# 技術が未来をけん引 BJEVが小馬智行と提携 無人運転の大量生産が間近に迫る

11月2日、北京新能源（北京新能源汽車株式有限公司、以下、BJEVと略す）人工知能科学技術デー及びBJEV・小馬智行（ポニー・エーアイ）の業務提携調印式が行われ、BJEVの張国富総經理と小馬智行Robotaxi業務總經理の張寧氏がそれを代表して正式に業務提携契約書に署名した。極狐アルファT5モデルと小馬智行第7世代自動運転ソフト・ハードウェアシステムソリューションに基づき、無人Robotaxiを共同で研究開発し、2025年に最初のロットの極狐アルファT5 Robotaxiを完成させ、国内市場に普及させる見込みである。今回の提携は、L4全無人運転技術の量産プロセスを推進し、自動車産業の「インテリジェント化」のさらなる発展の確実な推進力となるだろう。

## 無人運転ブームの到来 BJEVがトレンドの最前線

Robotaxiのビジネスモデルは、自動車製造、自動運転技術のR&Dと車両運営サービスを融合した総合的ビジネスエコシステムである。このモデルは、BJEVが車両生産を担当し、小馬智行が自動運転技術ソリューションを提供するもので、双方の緊密的な提携は自動運転タクシーサービスに対する人々のニーズを満たすだけでなく、自動運転技術の大規模な応用と普及をさらに推進するだろう。

数ヶ月前、極狐アルファTに基づいてカスタマイズされた400台の自動運転タクシー「アポロ・ゴー」が武漢で運用され、Robotaxiが急速に市民の移動の新たな選択肢になるに伴い、BJEVの無人車のレイアウトも徐々に人々に知られるようになった。

業界データによると、Robotaxiは2026年前後にビジネス化され、中国は突出して世界最大のRobotaxiサービス市場になると予想されている。2025年に中国のRobotaxi市場規模は2億ドルに達し、2030年には390億ドルに達して、世界の市場規模の半数以上を占め、BJEVの未来はさらに期待されている。

現在、BJEVはほかのリーディングカンパニーと協力し、北京市・亦荘のスマートシティー、車両・道路・クラウド一体化システムの構築に深く参与し、今後3年間に北京で数千台の無人運転サービス車両を構築する計画である。

## BJEVがスマート化を加速

BJEVは十数年前から、プラットフォーム構造、リダンダンシー設計などの重要技術の配置を開始した。2019年、先進的なAI大規模モデル技術を用いて、世界初の商用5G技術搭載プラットフォームであるIMCスマートモジュール標準アーキテクチャを開発した。このアーキテクチャはスマート化の戦略的な礎石と言え、この技術によりBJEVの極狐車種は各種の先進的な自動運転技術を取り込むことが可能となり、将来のスマートモビリティの多様な発展に幅広い道を切り開いた。

注目すべきところは、アルファT5は現在主流の純電気家庭用SUV市場向けに極狐が発売した人気製品であり、航続力、エネルギー補充、空間、安全性、健康、品質などのユーザーのニーズに応え、さらに小馬智行L4全無人運転の素晴らしい技術とRobotaxiの運営の優位性を融合し、ユーザーに快適な無人運転体験をもたらすことができる点である。

現在、両社は2025年に1000台規模のL4無人運転技術を盛り込んだ極狐アルファT5 Robotaxiを国内市場に配備し、L4モデルの量産公告認証の実行を推進する。L4無人運転技術の大規模な配置の実現を推進し、全無人Robotaxiの商業化をサポートする。

将来、ブランドマーケティング、市場プロモーション、サプライチェーン協力、車両販売、技術の海外進出などの面で協力し、さらに多くの車種のR&Dを展開して、より多くのスマート化技術が国内で使用されることを推進し、中国の消費者に一步先の未来を楽しんでもらうように、かつてない高品質なモビリティ体験を提供する。

## 三大ブラックテクノロジーで想像を超えるハイレベルなスマート運転

BJEVは大規模モデル技術を積極的に応用しており、現在、自主開発した百模匯創というプラットフォームは2247の標準シーンをカバーしており、これまでのデータ、エコロジーデータ、車両状態に基づいてユーザーの指令に正確に応答し、ユーザーのニーズに応えており、中国自動車工学会に最先端テクノロジー成果と評価されている。

大規模モデル技術のサポートにより、車両はまるで強大な頭脳を持っているようで、天気、道路状況、交通、ニュース情報、飲食・娯楽などの多分野のデータを全面的に統合し、ユーザーに推薦、検索、行程計画、カスタマイズされた外出計画から、予約、支払いまで的一体化ソリューションを提供し、すべての旅をより素晴らしいものにする。

動力電池の管理においても、BJEVは顕著なブレーキスルーや成し遂げている。AI技術のエンパワーメントにより、BJEVの動力電池管理センターは24時間対応のスマート処理端末となり、すべての極狐車両の電池状態をリアルタイムで監視しており、バッテリー寿命が延長しただけでなく、航続距離も2倍以上伸びた。

